

四半期報告書

(第29期第2四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

ハイブリッド・サービス株式会社

東京都中央区新川一丁目3番17号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 昌弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
【電話番号】	03（6731）3410
【事務連絡者氏名】	管理部長 鉢嶺 宗美智
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
【電話番号】	03（6731）3410
【事務連絡者氏名】	管理部長 鉢嶺 宗美智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	10,140,242	8,298,374	20,462,354
経常損失 (△) (千円)	△41,599	△146,837	△131,980
四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△28,574	△198,951	△165,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△6,706	△265,385	△65,682
純資産額 (千円)	1,642,150	1,293,352	1,558,737
総資産額 (千円)	6,752,672	5,538,802	7,225,255
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 (△) (円)	△5.84	△40.70	△33.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.3	23.4	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,474	218,777	△541,824
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,668	△332,545	△278,540
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△151,408	△274,874	△15,243
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,927,247	760,234	1,151,816

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△6.01	△46.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 主要な関係会社の異動

平成26年1月において連結子会社である東京中央サトー製品販売株式会社を株式譲渡したことにより、第1四半期連結累計期間において主要な関係会社の異動が生じております。

この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは、当社と連結子会社3社により構成されることとなりました。

また、当社の親会社であった株式会社SAMホールディングスより、その所有する当社の普通株式を市場外取引により売却した旨の連絡がありました。

その結果、平成26年7月9日付で、株式会社SAMホールディングスの保有する当社の普通株式は1,783,800株となり、総株主数の議決権の数に対する割合が36.50%となることから、当社の親会社に該当しないこととなり、その他の関係会社に該当することとなります。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、これまでマーキングサプライ事業を主力事業として安定した収益確保に努めて参りましたが、前連結会計年度においては、急激な為替円安により仕入価格が急騰したこと等で、営業損失86百万円、経常損失131百万円を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間においても、為替円安に加え他社との販売価格競争等により営業損失129百万円、経常損失146百万円、四半期純損失198百万円を計上し、継続して営業損失及び経常損失を計上しております。

当社グループは、マーキングサプライ事業を主軸として収益確保に努めているものの、当該事業の業績回復が想定以上に遅れていることで、業績は厳しい状況となっております。また、足元の資金繰りについては、これまで取引金融機関からの借入金の返済等については問題なく履行しておりますが、主力事業の業績回復が遅れている中、継続して取引金融機関への借入金の弁済を行うことで、今後の資金繰りが厳しくなるものと想定されます。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しておりますが、当該状況を解消すべく、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消させるための対応策」に記載した対応策を実行することで、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要とその反動が生じる等不安定な要因も見受けられたものの、全体として企業収益や雇用情勢は改善しており、個人消費についても持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは、事業の選択と集中により収益性の高い分野へ経営資源を投下し、体質改善を図ってまいりました。主力事業におきましては、引き続き新規商品の投入と拡販に取り組むとともに、全社的に業務プロセスを見直し、機能共有による組織の合理化を推進することにより、すべての事業セグメントにおいて利益を創出するべく事業基盤の構築に努めてまいりましたが、想定以上に主力事業であるマーキングサプライ事業の業績回復が遅れていること等で、引き続き厳しい状況となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,298百万円（前年同期比18.2%減）、営業損失は129百万円（前年同期は営業損失25百万円）、経常損失は146百万円（前年同期は経常損失41百万円）、四半期純損失は198百万円（前年同期は四半期純損失28百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(マーキングサプライ事業)

マーキングサプライ事業は、主に既存顧客への販売促進強化に努めたものの、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要に対する反動により売上は前年同期を下回りました。また、営業利益については引き続き他社との販売価格競争等により減少いたしました。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ4,352百万円、インクジェットカートリッジ1,802百万円、MRO314百万円、その他売上440百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は6,910百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は90百万円（同41.7%減）となりました。

(ファニチャー事業)

ファニチャー事業は、在庫リスクのないOEM供給に事業の軸をシフトし、大口顧客に安定した商品供給を図ることと利益確保に努めましたが、東南アジアでの反中運動による影響で商品供給が遅れたことにより、売上は微増に留まり、営業損失となりました。

以上の結果、当事業における売上高は437百万円（前年同期比0.8%増）、営業損失は26百万円（前年同期は営業損失34百万円）となりました。

(不動産関連事業)

不動産関連事業は、主に不動産の販売や不動産関連のコンサルティングを行っております。当第2四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費が増加したことで、営業損失となりました。

以上の結果、当事業における売上高は30百万円、営業損失は19百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、東京中央サトー製品販売株式会社の株式の全部を譲渡したことにより第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。更に、太陽光発電システムの販売先の見直し及びファシリティ総合サービスで大口案件がなかったこと等により売上は大幅に減少しました。

以上の結果、その他の事業における売上高は922百万円（前年同期比58.4%減）、営業損失は8百万円（前年同期は営業利益10百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において資金を獲得しましたが、固定資産の取得や借入金の返済等により資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ391百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は760百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は218百万円(前年同期比186.1%増)となりました。これは主に、仕入債務の減少額716百万円、税金等調整前四半期純損失58百万円及びたな卸資産の増加額39百万円があった一方で、売上債権の減少額1,304百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は332百万円(前年同期は23百万円の獲得)となりました。これは主に、子会社株式の売却による収入136百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出454百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は274百万円(前年同期比81.5%増)となりました。これは主に、社債発行による収入490百万円があった一方で、短期借入金の減少853百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消させるための対応策

「1 事業等のリスク（継続企業の前提に関する重要事象等）」に記載のとおり、継続企業の前提に重要事象等が存在しております。

そこで当社グループは、当該状況を解消すべく、次の対応策を実施してまいります。

当社グループは、当該状況をいち早く解消すべく、事業のリストラクチャリングに取り組み、収益改善を図って参ります。また、本年1月にメガソーラー用地を取得し、メガソーラー発電所の開発を目指しておりますが、平成26年9月末を期限として事業の継続もしくは用地売却等による撤退も含めた経営判断を行うことといたしました。

現在、メガソーラー発電事業で実績のある大手企業との事業提携によるジョイントベンチャー方式での展開を模索しており、事業提携が成立した場合には当社が開発報酬を受け取る条件で交渉しておりますので、事業の継続もしくは用地売却の何れの場合にも当面の資金繰りに大きく寄与するものであります。また、資本増強ならびに今後の増加運転資金に備えるため、エクイティファイナンス等の検討も進めて参ります。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しておりますが、当該状況を解消すべく、具体的な対応策を実施することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,731,900	5,731,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,731,900	5,731,900	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	5,731,900	—	628,733	—	366,833

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社SAMホールディングス	東京都港区赤坂2丁目13-3	2,677,800	46.72
荒井 孝	栃木県宇都宮市	100,000	1.74
道下 寛一	東京都八王子市	95,000	1.66
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	85,800	1.50
森川 潤	東京都杉並区	81,500	1.42
長江 芳実	大阪府箕面市	80,000	1.40
株式会社エフティコミュニケーションズ	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13-6	72,800	1.27
加賀谷 幸男	千葉県船橋市	51,600	0.90
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	41,700	0.73
ハイブリッド・サービス従業員持株会	東京都中央区新川1丁目3-17	32,500	0.56
計	—	3,318,700	57.90

(注) 上記のほか、自己株式が844,400株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 844,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,887,500	48,875	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	5,731,900	—	—
総株主の議決権	—	48,875	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ハイブリッド・サービス株式会社	東京都中央区 新川1丁目3-17	844,400	—	844,400	14.73
計	—	844,400	—	844,400	14.73

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理部長兼総務部長	池上 純哉	平成26年5月31日
専務取締役		慶田 望	平成26年6月23日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196,531	760,234
受取手形及び売掛金	3,505,724	1,954,213
商品	1,044,793	946,881
その他	658,810	713,715
貸倒引当金	△10,310	△44,800
流動資産合計	6,395,549	4,330,244
固定資産		
有形固定資産		
土地	—	1,022,198
建設仮勘定	569,408	—
その他	29,245	25,297
有形固定資産合計	598,653	1,047,496
無形固定資産	5,631	4,099
投資その他の資産		
投資有価証券	40,771	1,907
その他	285,089	215,573
貸倒引当金	△100,440	△69,128
投資その他の資産合計	225,420	148,351
固定資産合計	829,705	1,199,948
繰延資産	—	8,609
資産合計	7,225,255	5,538,802
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,471,915	1,309,081
短期借入金	2,305,600	1,452,000
1年内返済予定の長期借入金	411,800	396,868
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払法人税等	21,097	22,115
賞与引当金	1,490	1,635
その他	168,455	177,266
流動負債合計	5,380,358	3,458,967
固定負債		
社債	—	400,000
長期借入金	231,200	334,743
退職給付引当金	38,656	35,161
その他	16,302	16,577
固定負債合計	286,158	786,482
負債合計	5,666,517	4,245,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	932,297	733,345
自己株式	△475,010	△475,010
株主資本合計	1,452,853	1,253,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	201
繰延ヘッジ損益	67,111	7,965
為替換算調整勘定	38,658	31,283
その他の包括利益累計額合計	105,884	39,450
純資産合計	1,558,737	1,293,352
負債純資産合計	7,225,255	5,538,802

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,140,242	8,298,374
売上原価	9,351,439	7,652,368
売上総利益	788,802	646,006
販売費及び一般管理費	※ 814,381	※ 775,867
営業損失(△)	△25,579	△129,861
営業外収益		
受取利息	1,975	760
受取配当金	127	13
貸倒引当金戻入額	—	974
その他	5,543	1,718
営業外収益合計	7,646	3,466
営業外費用		
支払利息	16,659	15,813
その他	7,006	4,630
営業外費用合計	23,666	20,443
経常損失(△)	△41,599	△146,837
特別利益		
投資有価証券売却益	4,486	120
受取和解金	—	362
子会社株式売却益	—	103,993
特別利益合計	4,486	104,475
特別損失		
固定資産除却損	13	0
投資有価証券売却損	—	16,471
特別損失合計	13	16,471
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,126	△58,833
法人税、住民税及び事業税	8,601	19,506
法人税等調整額	△17,153	120,610
法人税等合計	△8,551	140,117
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△28,574	△198,951
四半期純損失(△)	△28,574	△198,951

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△28,574	△198,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,032	87
繰延ヘッジ損益	1,367	△59,145
為替換算調整勘定	21,533	△7,375
その他の包括利益合計	21,867	△66,434
四半期包括利益	△6,706	△265,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,706	△265,385

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,126	△58,833
減価償却費	5,291	3,599
貸倒引当金の増減額(△は減少)	380	26,867
賞与引当金の増減額(△は減少)	780	145
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,408	813
受取利息及び受取配当金	△2,103	△773
支払利息	16,659	15,813
固定資産除却損	13	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,486	16,351
子会社株式売却損益(△は益)	—	△103,993
売上債権の増減額(△は増加)	679,004	1,304,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	△88,311	△39,058
仕入債務の増減額(△は減少)	△499,485	△716,350
その他	21,227	△211,355
小計	87,434	237,286
利息及び配当金の受取額	1,821	1,045
利息の支払額	△16,395	△14,662
法人税等の支払額	△7,105	△8,722
法人税等の還付額	10,719	3,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,474	218,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,522	—
定期預金の払戻による収入	49,507	32,880
有形固定資産の取得による支出	△1,349	△454,314
無形固定資産の取得による支出	△403	—
投資有価証券の売却による収入	10,715	220
保険積立金の払戻による収入	4,996	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	136,982
その他	1,724	△48,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,668	△332,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△853,600
長期借入れによる収入	100,000	330,000
長期借入金の返済による支出	△227,000	△241,389
社債の発行による収入	—	490,460
配当金の支払額	△24,408	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,408	△274,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,104	△2,938
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,161	△391,582
現金及び現金同等物の期首残高	1,963,408	1,151,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,927,247	※ 760,234

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった東京中央サトー製品販売株式会社は、保有株式の全部を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
発送配達費	111,211千円	96,390千円
給与手当	278,050	245,556
地代家賃	70,279	59,514
賞与引当金繰入額	3,661	1,555
退職給付費用	9,554	8,540
貸倒引当金繰入額	456	33,279

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	2,294,893千円	760,234千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△367,645	—
現金及び現金同等物	1,927,247	760,234

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成25年6月30日	平成25年9月24日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ 事業	不動産関 連事業	ファニチ ャー事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,496,443	—	434,144	7,930,587	2,209,654	10,140,242	—	10,140,242
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,263	—	—	10,263	7,951	18,214	△18,214	—
計	7,506,706	—	434,144	7,940,850	2,217,606	10,158,457	△18,214	10,140,242
セグメント利益 又は損失(△)	154,749	—	△34,753	119,996	10,124	130,120	△155,700	△25,579

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業及びファッション関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△155,700千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△154,424千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ 事業	不動産関 連事業	ファニチ ャー事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,910,590	30,000	437,236	7,377,827	920,547	8,298,374	—	8,298,374
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	508	508	2,285	2,793	△2,793	—
計	6,910,590	30,000	437,745	7,378,335	922,832	8,301,168	△2,793	8,298,374
セグメント利益 又は損失(△)	90,220	△19,257	△26,637	44,326	△8,669	35,656	△165,517	△129,861

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業及びファッション関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△165,517千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△165,133千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして区分していた「環境関連事業」は、量的重要性が減少したため、「その他」に含めております。また、第1四半期連結会計期間から、当社連結子会社である株式会社コスモにて新規事業として立ち上げた「不動産関連事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△5円84銭	△40円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△28,574	△198,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△28,574	△198,951
普通株式の期中平均株式数(株)	4,887,500	4,887,500

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(親会社及びその他の関係会社の異動)

当社の親会社であった株式会社SAMホールディングスより、その所有する当社の普通株式を市場外取引により売却した旨の連絡がありました。

その結果、平成26年7月9日付で、株式会社SAMホールディングスの保有する当社の普通株式は1,783,800株となり、総株主数の議決権の数に対する割合が36.50%となることから、当社の親会社に該当しないこととなり、その他の関係会社に該当することとなります。

(1) 異動の概要

親会社からその他の関係会社となる会社の概要

(1) 名称	株式会社SAMホールディングス
(2) 住所	東京都港区赤坂二丁目13番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐藤 昌弘
(4) 事業内容	投資事業
(5) 資本金の額	9百万円

(2) 異動前後における議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)
異動前 (平成26年6月30日時点)	親会社	26,778個 (54.79%)
異動後 (平成26年7月9日時点)	その他の関係会社	17,838個 (36.50%)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月11日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 久保 幸年 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 抜水 信博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 昌弘
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 佐藤昌弘は、当社の第29期第2四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。